

施策評価シート

幹事部局

健康福祉部

| | |
|-----------------|---|
| 施策の名称 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 |
| 施策の目的 | 妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実します。 |
| 施策の現状 に対する評価 | <p>(切れ目ない相談・支援体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の提供を目的とした子育て世代包括支援センターは、令和2年度には全市町村に設置となる見込みとなった。 <p>(妊娠・出産への支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期や産前早期からの家事・育児支援や母親の心の健康支援など、妊産婦が産前・産後時に受けられる支援が市町村ごとに差異があり、県内どこでも同様な支援を受けられる体制とはなっていない。 <p>(子育てへの支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に実施した子育て等の意識調査で、子どもを生き育てることの負担や不安要因として、約7割がお金がかかると回答し、子育て世帯の経済的負担軽減が課題である。 ・令和2年4月1日現在、保育所の待機児童数はゼロとなったが、年度途中での発生は見込まれ、また潜在的な待機児童も依然として発生しており、保育士の確保が課題である。 ・放課後児童クラブの多くが平日18時頃までで閉所し、夏休みなどの学校の長期休業期間中は8時以降の開所に留まっていることから、クラブへの送迎の保護者負担が大きく、待機児童も発生している。 ・こころ協賛店は令和元年度末で2,327店あるが、パスポートの利用しづらさが課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の負担軽減のため、小学6年生までの子ども医療費助成の拡充を令和3年度から制度化し、産前・産後の一時的なサポートや専門的ケアの充実、待機児童解消のための保育士確保に向けた学生への家賃等貸付支援、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援などを、新たに予算化した。 |
| 今後の取組 の方向性 | <p>(切れ目ない相談・支援体制づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターを中心に、特別な支援が必要な子と親への支援を含め、妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していく。 ・妊娠・出産・子育てに関して、県のホームページによる一元的な情報発信を進めていく。 <p>(妊娠・出産への支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産前・産後に一時的な家事・育児を支援する訪問サポート事業及び産後うつ防止のための産後の専門的ケア事業の取組が進むよう、市町村に対し働きかけと支援を行う。 <p>(子育てへの支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小学6年生までの子どもの医療費助成の拡充について、今後も市町村と連携し、令和3年度から円滑に実施できるよう取り組んでいく。 ・保育所等の待機児童を解消するため、石見・隠岐地域等の出身学生が県内保育士養成施設に進学する際に必要な家賃等貸付を行うほか、労働環境の改善等を図り、保育士の確保・定着支援に取り組んでいく。 ・放課後児童クラブについては、利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援を行うなど、放課後児童クラブの充実に向け取り組んでいく。 ・県全体で子育て応援する機運を醸成するため、「こころ」を合い言葉とした統一イメージで、こころパスポートのデジタル化などの取組を進めていく。 |

施策の主なK P I

| 施策の名称 | | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | | | | | | | |
|-------|--|-----------------------|---------|----------|----------|----------|----------|-----|------|
| 番号 | K P I の名称 | 上段は目標値、下段は実績値 | | | | | | 単位 | 計上分類 |
| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | | |
| 1 | 子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】 | 13.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| 2 | 産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】 | 5.0 | 12.0 | 15.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| 3 | 産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】 | 12.0 | 15.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| 4 | 全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数【当該年度4月～3月】 | 14.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 単年度値 |
| 5 | 早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】 | 国未公表 | 92.0 | 93.0 | 94.0 | 95.0 | 95.0 | % | 単年度値 |
| 6 | 不妊治療に係る助成件数【当該年度4月～3月】 | 827.0 | 950.0 | 1,000.0 | 1,050.0 | 1,100.0 | 1,150.0 | 件 | 単年度値 |
| 7 | 子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】 | (新規事業) | 0.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 人 | 単年度値 |
| 8 | 県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】 | 73.4 | 74.0 | 75.0 | 76.0 | 78.0 | 80.0 | % | 単年度値 |
| 9 | 保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| 10 | 保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】 | 48.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| 11 | 19時まで開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】 | 58.0 | 95.0 | 134.0 | 201.0 | 234.0 | 269.0 | 箇所 | 累計値 |
| 12 | 休日7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】 | 22.0 | 66.0 | 134.0 | 201.0 | 234.0 | 269.0 | 箇所 | 累計値 |
| 13 | 放課後児童クラブ受入れ児童数【当該年度5月時点】 | 8,920.0 | 9,900.0 | 10,000.0 | 10,200.0 | 10,300.0 | 10,400.0 | 人 | 単年度値 |
| 14 | 放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】 | 663.0 | 850.0 | 1,050.0 | 1,250.0 | 1,450.0 | 1,650.0 | 人 | 累計値 |
| 15 | こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】 | 2,327.0 | 2,340.0 | 2,380.0 | 2,420.0 | 2,460.0 | 2,500.0 | 店 | 累計値 |
| 16 | こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】 | 324.0 | 380.0 | 410.0 | 440.0 | 470.0 | 500.0 | 社 | 累計値 |
| 17 | 保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】 | (新指標) | 64.0 | 65.2 | 66.5 | 67.7 | 69.0 | % | 単年度値 |
| 18 | 小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている幼児教育施設の割合【当該年度10月時点】 | (新指標) | 31.1 | 31.7 | 32.3 | 32.9 | 33.6 | % | 単年度値 |
| 19 | 特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | % | 単年度値 |
| 20 | リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】 | 365.0 | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 件 | 単年度値 |

事務事業の一覧

| 施策の名称 | | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | | | | |
|-------|-------------------------|---|--|---------------------|---------------------|------------|
| | 事務事業の名称 | 目的 | | 前年度の 事業費 (千円) | 今年度の 事業費 (千円) | 所管課名 |
| | | 誰(何)を対象として | どういう状態を目指すのか | | | |
| 1 | 仕事と子育ての両立支援事業 | 労働者 | 仕事と子育てを両立させ安心して働き続けることができる | 792 | 5,634 | 女性活躍推進課 |
| 2 | 生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進費 | 経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者 | 生活困窮者の自立の促進を図る。 | 10,888 | 5,339 | 地域福祉課 |
| 3 | お産あんしんネットワーク事業 | 周産期を支える医療機関等の関係者 | 高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する | 61,048 | 92,347 | 健康推進課 |
| 4 | 産前・産後安心サポート事業 | 支援が必要な妊産婦 | 家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる | 0 | 32,260 | 健康推進課 |
| 5 | 女性の健康相談事業 | 不妊に悩む夫婦や思春期の子どもや保護者等 | 不妊や思春期の不安を軽減する | 2,245 | 2,507 | 健康推進課 |
| 6 | 不妊治療支援事業 | 不妊に悩む夫婦 | 子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を促進する。 | 87,340 | 142,871 | 健康推進課 |
| 7 | 親と子の医療費助成事業 | 治療や検査を受ける児童等 | 疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。 | 561,943 | 603,731 | 健康推進課 |
| 8 | 母と子の健康支援事業 | 子どもと保護者及び母子保健関係者 | 子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。 | 0 | 0 | 健康推進課 |
| 9 | 小児慢性特定疾病対策事業 | 小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象) | ①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立 | 95,259 | 108,331 | 健康推進課 |
| 10 | 子どもと家庭相談体制整備事業 | 悩みや相談を抱える児童や家庭 | 身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。 | 67,260 | 99,777 | 青少年家庭課 |
| 11 | 子どもと家庭特定支援事業 | 一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭 | 児童の心身や養育上の問題を軽減する | 192,142 | 370,669 | 青少年家庭課 |
| 12 | 里親委託児童支援事業 | 社会的養護を必要とする児童 | 個別的な生活支援・自立支援を行うことができる家庭的環境の元で養育を受ける | 101,711 | 127,831 | 青少年家庭課 |
| 13 | みんなで子育て応援事業(こころ事業) | 子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民 | 誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する | 9,842 | 31,672 | 子ども・子育て支援課 |
| 14 | 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業 | 子育て中の保護者とその家族 | 妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援により一人、二人と子育てしたいと思っただけにする。 | 117,239 | 162,771 | 子ども・子育て支援課 |
| 15 | 保育所等運営支援事業 | 保育を必要とする児童及びその家庭 | 保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする | 4,877,320 | 5,592,903 | 子ども・子育て支援課 |
| 16 | 保育所等整備支援事業 | 保育を必要とする児童及びその家庭 | 必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る | 9,401 | 118,157 | 子ども・子育て支援課 |
| 17 | 地域の子育て支援事業 | 子育て中の保護者とその家族 | すべての家庭及び子どもを対象にした地域の実情やニーズに対応した市町村等が行う事業に対し支援を行い、地域の子育て支援の充実を図る。 | 964,062 | 1,018,385 | 子ども・子育て支援課 |
| 18 | 放課後児童クラブ支援事業 | 保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者 | 放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る | 89,199 | 157,943 | 子ども・子育て支援課 |
| 19 | 子育てに関する経済負担対応事業 | 所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯 | 乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生数を増加させる | 1,886,090 | 1,968,150 | 子ども・子育て支援課 |
| 20 | 子ども発達支援事業 | ・障がいのある(疑われる)児童 | ・適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。 | 193,028 | 227,903 | 障がい福祉課 |
| 21 | しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 | 子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯 | 子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進 | 125,000 | 161,000 | 建築住宅課 |
| 22 | 幼児教育総合推進事業 | 乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村 | 県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。 | 2,496 | 11,466 | 教育指導課 |
| 23 | インクルーシブ教育システム構築事業 | 特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒 | 個々の教育的ニーズに最も的確に応える指導を受けられる学びの場にあること | 21,329 | 31,577 | 特別支援教育課 |
| 24 | 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業 | 学校、地域住民 | 学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。 | 60,506 | 72,736 | 社会教育課 |
| 25 | | | | | | |
| 26 | | | | | | |
| 27 | | | | | | |
| 28 | | | | | | |
| 29 | | | | | | |
| 30 | | | | | | |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

| | | | | | |
|----------------------|--------------|---|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 仕事と子育ての両立支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 労働者 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 仕事と子育てを両立させ安心して働き続けることができる | | 792 | 5,634 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 605 | 1,469 |
| 今年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の子育てに積極的に取り組む企業を「こころカンパニー」に認定し、県の入札制度や制度融資で優遇 ・認定企業の中で子育て支援に関する制度が特に充実し、育児休業や年次有給休暇の取得率等の実績が優れている企業を「プレミアムこころカンパニー」として表彰 ・働く男性の家事・育児参画を進めるため、新婚夫婦の家事手帳、パパの育児手帳、イクメン応援サイトの開設、イクメンポスターを作成 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・「こころカンパニー」制度を、「しあな女性の活躍応援企業」登録制度と共通でチラシ掲載 ・同チラシ上で、「こころカンパニー」かつ「応援企業」である企業が活用できる補助金制度に誘導し、インセンティブを明確化 ・男性の積極的な家事、育児参画を進めるための啓発強化 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|-------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| 1 | こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 380.0 | 410.0 | 440.0 | 470.0 | 500.0 | 社 | 累計値 |
| | | 実績値 | 324.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・認定企業324社の従業員数は計33,156人 ・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(平成28年社会生活基本調査) 島根県 夫:週1時間9分(週33分) 妻:週6時間47分(週3時間17分) 全国 夫:週1時間23分(週49分) 妻:週7時間34分(週3時間45分) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・会社で働く従業員が仕事と子育てを両立させ安心して働き続けられるよう、県社会保険労務士会に依頼し、未登録企業に対して制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、令和1年度に14社のこころカンパニーの新規認定を行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ア)認定企業が一部の企業・業種にとどまっており、認定申請があまり増加していない。 イ)男性が家事や育児に割く時間は、全国平均と比較して低調となっている。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ア)企業への認定制度の周知が不足している。 イ)小規模零細企業にとっては子育て・女性活躍・魅力ある職場づくり等、類似する認定・表彰制度が複数あり、制度の分かりにくさや事務手続きの重複感がある。 イ)男性の育児を含めた家事参画が当たり前であるという機運醸成が不足している。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援や男性の育児参画(イクメン)の促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進める。 ア)企業が認定のメリットを感じられるよう、類似制度のチラシの中で相互のPRをするなど、相乗効果があがる可能性を検討していく。また類似制度と共に、県民に対する効果的な広報を検討していく。 イ)新婚夫婦の家事手帳、パパの育児手帳の活用、イクメン応援サイトの充実などにより、働く男性の家事・育児参画を進める。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

| 事務事業の名称 | | 生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進費 | | | |
|----------------------|--|---|-------------|---------|-----------|
| 目的 | 誰(何)を対象として | 経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 生活困窮者の自立の促進を図る。 | | 10,888 | 5,339 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 「生活困窮者自立支援法」に規定する相談支援事業の質の確保・向上、就労支援体制の推進、学習支援等、生活困窮者の早期自立に向けた体制を整備する。 「島根県子どもの生活に関する実態調査」の分析結果を反映させた次期「島根県子どものセーフティネット推進計画」を有識者や関係機関等で構成する策定委員会を設置し策定する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・県内の子どもの貧困の現状把握が十分でなく、施策につなげにくい面があったため、実態調査を実施し、課題等を明らかにした。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-2-(5) 生活援護の確保 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|------|
| 1 | 生活困窮世帯の子ども等が無料又は低額で利用できる学習支援事業の実施市町村数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 17.0 | 17.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| | | 実績値 | 17.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度による令和元年度の支援状況については、新規相談件数1,020件、自立支援プラン作成件数252件、就労・増収者数49人となっている。(←数字については、国の統計システム集計により、今後修正の可能性あり) 子どもの貧困対策については、県計画で設定されている関係機関それぞれの施策等で取り組まれている。 子どもの学習支援事業は17市町村で取り組まれている。(R元年度) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村においては、教育部局等との連携により、子どもの学習支援の取り組みが進んだ。(R元:17市町村) 家計相談事業は生活困窮者の世帯全体の生活の立て直しに有効であるとして実施団体が増えている。(R元:11市町) 支援員の相談業務がスムーズに対応できるよう、H29年度から臨床心理士の協力を得ている。 会議・研修等を通して市町村及び関係者等の間で子どもの貧困に対する共通認識が進んだ。 子どもの生活に関する実態調査を実施し、学習環境や生活実態の把握を行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ア. 就労支援に活用できる地域資源(受け皿等)が少ない市町村がある。 イ. 子どもの学習支援事業は、教育委員会等複数の部局で事業を行っているため、連携しながら進めていく必要がある。 ウ. 地域の福祉課題に対応するため、相談機関の支援員の一層の資質向上を図っていく必要がある。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ア. 業務的につながりが基本であるが、地域資源の開拓が不足している。 イ. 支援対象者への施策が複数存在している。 ウ. 相談者が複数の困難な課題を抱えている。 ウ. 相談内容が多様化しており、支援者自身も多くの課題を抱えている。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ア・イ. 地域資源の少ない市町村においては、その開拓とともに、他部局とも連携を図りながら、効果的な施策実施を進めていく必要がある。 ウ. 支援員には、相談者が抱える多様化した課題を整理した上で、支援員が解決できる課題のほか、関係機関へのつながりを進めるための知識・技術が求められる。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|--------------|---|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | お産あんしんネットワーク事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 周産期を支える医療機関等の関係者 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する | | 61,048 | 92,347 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 1,381 | 1,652 |
| 今年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会: 周産期医療体制の充実を図るため、また今年度は周産期医療提供体制の見直しが円滑に実施されるよう、会議を開催し、協議する。また圏域周産期医療体制検討会を開催し、各圏域における周産期医療体制について検討する。 ・島根県周産期医療ネットワーク構築事業: 島根県内の周産期医療体制の充実を図るため、総合・地域周産期母子医療センターの周産期医療機関運営費等の補助及び関係者への研修等を行う。 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療提供体制の見直しがスムーズにおこなえるよう、関係機関等と随時検討の場を設けることとする。 ・要支援妊産婦の現状及び対応する事業の推進にむけ、協議会や連絡会において情報提供し検討をおこなうこととする。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会)開催回数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 回 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 19.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療提供体制の見直しがスムーズにおこなえるよう、関係機関等と随時検討を行ったり、病院主催の会議に参加した。 ・まめネット活用による周産期医療機関間の情報共有が可能となった。(周産期情報共有システムの運用開始) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・島根県周産期医療ネットワーク会議の開催にむけ、関係機関と調整をしている。 ・各圏域では地域の実情に応じて症例検討や看護連絡会を開催し、圏域内の関係者の連携のあり方について検討している。 ・周産期医療に関する調査を行った。結果を各医療機関・圏域での事業に反映させることとする。 ・まめネット活用による周産期医療機関間の情報共有が可能となった。(周産期情報共有システムの運用開始) |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の協議会及び圏域検討会において、「より支援を必要とする妊産婦への支援・連携体制」の検討が行われており、医療機関や行政等関係機関の連携体制の推進が課題としてあがっている。 ・周産期の搬送体制については、まめネットによる周産期医療機関間の情報共有が可能となったが、全医療機関の導入までには至っていない。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・要支援妊産婦の支援については、各機関、職種により対象者のとらえ方やスクリーニング方法、支援の考え方がまちまちである。 ・まめネットによる情報共有の効果や利点について評価できていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係者が要支援妊産婦への支援の必要性を認識するとともに、連携した支援体制を構築することが必要である。医療従事者向けの研修の場の確保や関係者間の連絡会等の開催を継続的に実施する。 ・ネットワーク連絡会等において、情報共有システムの周知・評価を行う。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | |
|----------------------|--|--|----------------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 産前・産後安心サポート事業 | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 支援が必要な妊産婦 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 |
| | どういう状態を目指すのか | 家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる | | 今年度の当初予算額 |
| | | | | 32,260 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 32,260 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 産前・産後訪問サポート事業：一時的に家事・育児支援が必要な妊産婦の家庭を訪問し、有償で支援を行う取組について市町村への働きかけと支援を行う。 担い手育成支援：委託先におけるサポーターを養成する取組を支援する。 産後のケア事業：支援を要する産婦などを早期に発見し、適切な支援につなげるための専門的ケアの拡充について市町村への働きかけと支援を行う。 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 産前・産後訪問サポート事業及び産後のケア事業の取組が進むよう、取組が進んでいない市町村に対し、特にきめ細かな聞き取りと働きかけを行う。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|------|
| 1 | 産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 12.0 | 15.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| | | 実績値 | 5.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 15.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| | | 実績値 | 12.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> サポーター養成研修を県内6カ所で計8回実施予定(今年度はシルバー人材センター会員対象) 産後ケアの利用件数・令和元年度〇件(市町村からの実績報告後確定) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村にヒアリングを実施し、産後ケア事業等の現状や課題を把握できた。 県が進める産前・産後安心サポート事業について市町村担当者を対象に説明会を実施し、事業検討に向けて働きかけることができた。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 事業に対する取り組みについて市町村により温度差がある。 訪問サポート事業や産後ケア事業について、委託先や担う人材の不足の面から事業が実施困難な市町村がある。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策が優先となり、事業取組の検討に遅れが生じている。 県と市町村が、委託が可能な事業者等を十分に把握していない。また、担い手となる人の数も十分でない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 各市町村へ個別に事業説明やヒアリングを行い、事業実施に向けて働きかけていく。 訪問サポート、産後ケア事業とも委託先となり得る事業者や施設の情報を入手し、市町村へ情報提供するとともに協力して事業者、施設への働きかけ、調整を行う。 訪問サポート事業については担い手養成の研修について対象者の拡大など再検討した上で引き続き実施する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|---|-----------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 女性の健康相談事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 不妊に悩む夫婦や思春期の子どもや保護者等 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 不妊や思春期の不安を軽減する | | 2,245 | 2,507 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 973 | 1,254 |
| 今年度の取組内容 | ・不妊対策事業: 不妊に悩む夫婦などを対象に専門の医師等による相談等で自己決定の支援を行う。また、効果的な事業の推進を図るため検討会を行う。 ・思春期専門相談事業: 思春期の性に対する不安を解消するため、思春期の男女と保護者に対して、性に関する相談を行う。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・ターゲット層(20代~40代)に対する広報として、昨年度妊活支援等のサービスを提供する企業と締結した「妊活支援等に関する連携協定」により、同社の運営する女性向け健康情報サービス「ルナルナ」を活用した情報発信に取り組む。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 不妊専門相談及び思春期相談を受けた延べ人数【当該年度4月~3月】 | 目標値 | | 300.0 | 300.0 | 300.0 | 300.0 | 300.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 177.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・不妊専門相談センターでの相談件数は、平成28年度140件、平成29年度117件、平成30年度72件、令和元年度61件であった。(減少) ・不妊相談では、面談での相談も可能であるが、令和元年度は0件だった。(平成30年度も0件) ・思春期相談件数は、平成28年度123件、平成29年度129件、平成30年度153件、令和元年度116件であった。(減少) ・令和元年度の思春期相談件数のうちおよそ9割(110件)については、男性からであった。 ・不妊対策検討会を開催し、相談内容の共有や情報交換に役立っている。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・不妊対策検討会では関係機関の連携強化が図られている。 ・不妊専門相談センターにおいては、不妊症の検査・治療や、不妊治療を実施している医療機関の情報に関して、専門の医師等が相談対応することで、不妊に悩む夫婦の不安軽減が図られた。 ・思春期専門相談事業では、第二性徴などの思春期特有の悩みに関して、助産師が相談対応することで、思春期の男女と親の不安軽減が図られた。 ・令和2年3月から、女性向け健康情報サービス「ルナルナ」内に島根県の妊活支援特設サイトを開設し、不妊専門相談センターや各種助成制度などの情報を、インターネット環境を活用して提供した。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・令和元年度は思春期相談及び不妊専門相談センターの相談件数が減少している。 |
| | ② 原因 | ・対象となる若い世代への周知が行き届いていない可能性があり、リーフレットの設置場所や県HP等、若い世代がアクセスしやすい方法での情報提供が必要である。 |
| | ③ 方向性 | ・引き続き、スマートフォン向けアプリを通じた情報発信など、若い世代がより身近に感じるツールを活用した広報を図る。 ・不妊対策検討会での関係機関の連携強化を図る。 ・若い世代のうちから、妊孕性についての知識や悩んだ時には相談できる場所があることを関係機関(子ども・子育て支援課、教育庁など)とともに周知を実施。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|---|--|-------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 不妊治療支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 不妊に悩む夫婦 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を促進する。 | | 87,340 | 142,871 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成:特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成する。 ・特定不妊治療費助成(拡充):第2子以降の出生に向け、引き続き不妊治療を受ける夫婦を支援するため、助成制度を県独自に拡充し、費用の一部を助成する。(令和2年度～) ・男性不妊検査費助成:男性の早期からの不妊治療参加を促進するため、男性不妊の検査を受けた夫婦に費用の一部を助成する。 ・仕事と不妊治療の両立支援:不妊治療と仕事の両立を支援するため、主に企業に向けての啓発等を実施する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成制度等のターゲット層(20代～40代)に対する広報として、昨年度妊活支援等のサービスを提供する企業と締結した「妊活支援等に関する連携協定」により、同社の運営する女性向け健康情報サービス「ルナルナ」を活用した情報発信に取り組む。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|------------------------|--|-------|-------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 不妊治療に係る助成件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 950.0 | 1,000.0 | 1,050.0 | 1,100.0 | 1,150.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 827.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | % |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成:平成28年度838件 平成29年度835件 平成30年度830件(うち松江市分280件) 令和元年度773件(うち松江市分236件) (※平成30年度より松江市中核市移行により松江市在住者分は松江市で助成) ・男性不妊検査費助成:平成28年度60件 平成29年度74件 平成30年度47件 令和元年度54件 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 連携協定に基づく女性向け健康情報サービス「ルナルナ」を活用した情報発信など、普及・啓発の取り組みの結果、男性不妊検査費助成件数に増加が見られた。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・男性の不妊治療への参加が遅い ・不妊治療と仕事を両立できず、離職したり治療を諦める夫婦も多い。 ・特定不妊治療費については、助成額以上に治療費を負担している夫婦も多く、治療にかかる経済的負担が大きい。(令和元年度助成制度利用者アンケートより) |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・妊孕性や男性不妊への理解が不十分であり、意識啓発等が必要である。 ・企業においても、不妊治療への理解を深め、支援制度(休暇制度や勤務時間の配慮等)の導入など、従業員が働きながら不妊治療を受けるための環境づくりが十分でない。 ・国庫補助による特定不妊治療費の助成事業があるが、十分な支援とはいえない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係医療機関へのリーフレット配布、県ホームページや「ルナルナ」を活用した情報発信等を通じて、各種助成制度の周知を図っていくとともに、妊孕性・男性不妊について意識啓発を図る。 ・治療に係る医師や関係者からの意見を聞き取り、事業に反映させる。 ・助成制度の周知に併せて不妊治療と仕事の両立支援に関する情報を企業向けに発信し、企業の不妊治療への理解を促す。 ・また、国においては、令和2年度に不妊治療に関する実態調査を実施し、不妊治療への保険適用の拡大等を検討することとしている。国の動向を注視しつつ、保険適用の拡大等により、不妊治療にかかる経済的負担の軽減が図られるよう、引き続き国に対し要望していく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|--|--------------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 親と子の医療費助成事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 治療や検査を受ける児童等 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。 | | 561,943 | 603,731 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 524,737 | 445,221 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児等医療費助成:乳幼児等の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・未熟児養育医療給付:重症な未熟児の健全育成を図るため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担。 ・育成医療:身体障がい児の治療を促進するため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担。 ・障がい児療養支援:障がい児の県外医療機関での入院治療に要する経費負担を軽減するため、特定団体に対し事業経費を助成。 ・先天性代謝異常検査:新生児の疾病を早期に発見するため、マススクリーニング検査を実施。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小学6年生までの子どもが、医療費負担の軽減を受けられることができるようにするため、現行の「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大(R2年度制度創設、R3年4月から制度実施)。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|--------------------------------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|----------|
| 1 | 乳幼児の医療費等助成件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 730,000.0 | 730,000.0 | 730,000.0 | 730,000.0 | 730,000.0 | 件 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 700,409.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 0.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 人 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | (新規事業) | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 実績 ・未熟児養育医療給付 H30 367件、R1 442件 ・育成医療 H30 972件、R1 886件 ・障がい児療養支援 H30 74件、R1 47件、 ・先天性代謝異常等検査 H30 5,432件、R1 5,173件 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | | |
|------|----------------------|--|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小学6年生までの子どもが、医療費負担の軽減を受けられることができるようにするため、現行の「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大(R2年度制度創設、R3年4月から制度実施)。 | |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 | ・乳幼児等医療費助成制度について、制度拡充の要望が多い。 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 | ・乳幼児等医療費について、子育て支援等の観点から更なる負担軽減が求められている。 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 | ・子どもの医療費助成の拡充について、関係課と連携しながら、市町村等との調整を図り、令和3年度からの円滑な事業実施に向けて準備を進める。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|--|--|-------------|----------------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 母と子の健康支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 子どもと保護者及び母子保健関係者 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談等により悩みや不安を解消して、安定した生活を送ることができるようにする。また、その支援者の知識・スキルの向上を図る。 | | うち一般財源 (千円) | |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児支援事業:長期療養児及びその保護者に対して、退院後の家庭生活を支援したり、日常生活における悩みや不安の解消を図るため、相談・訪問・親子交流会及び関係機関と連携した支援を行う。 ・母子保健推進事業:「健やか親子しまね計画」の推進に必要な評価・検討を行うと共に市町村の母子保健事業に関して助言、支援を行う。また、保健所・市町村・在宅の有資格者等の母子保健関係者の資質向上を図るため、研修会等を開催する。 ・妊娠・出産包括支援事業:身近な母子保健サービスを提供する市町村の体制を整備するため、現状・課題の把握を行うと共に、多職種(産婦人科医会、看護協会等)と連携した研修会等を実施する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における母子保健・子育て支援の体制整備・施策展開を推進するため、今年度も全市町村を巡回し、ヒヤリングや情報提供を行う。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-----------------------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 相談・訪問等相談支援を行った人数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 1,120.0 | 1,120.0 | 1,120.0 | 1,120.0 | 1,120.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 1,176.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 母子保健関係者等研修会参加者数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 400.0 | 400.0 | 400.0 | 400.0 | 400.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 379.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児支援事業では、県協議会において、小児の在宅ケアの体制整備にむけて検討している。 ・島根県乳幼児健康診査マニュアルに基づき研修を母子保健従事者を対象に年1～2回継続して実施している。 ・「多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援の手引き」を関係機関へ周知すると共に、母子保健従事者を対象に、事例検討会を実施している。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児及び医療的ケア必要児への支援について、連絡調整の延べ件数は増加しており、関係機関間の連携が図られつつある。 ・島根県乳幼児健康診査マニュアルについては、全市町村が活用している。 ・子育て世代包括支援センターの設置、及び妊娠・出産包括支援事業での各種事業が市町村において実施されつつある。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児への支援については対応件数の増加と共に複雑化・長期化する事例も増加している。 ・島根県乳幼児健康診査マニュアルに基づいた健康診査の実施を推進しているが内容・方法の標準化までには至っていない。また健診結果の分析、精度管理に関する評価が行えていない。 ・子育て世代包括支援センターの運用面で市町村により温度差がみられる。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児の支援では、ニーズやサービスが多様化する中で関係者の役割の明確化や意思統一十分できていないといえない。 ・乳幼児健康診査では母子保健関係者がマニュアルの内容を十分理解したうえで健診に従事できていない。また新母子保健集計システムが十分に確立されていない。システムの活用や必要性についての周知が不十分である。 ・子育て世代包括支援センターの担うべき役割・機能などについて十分な情報が得られていない市町村がある。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・長期療養児の支援については、圏域単位での支援機関相互の情報共有と連携のために、在宅療養支援ファイルの活用やケース検討会の開催などに努め連携強化を図る。 ・乳幼児健康診査の評価検討会を開催し、保健所及び市町村へフィードバックする。また、研修会・事例検討会を開催し、母子保健関係者の専門的技術の向上を目指す。 ・多機関連携による妊娠期からの切れ目のない育児相談・支援が提供できるよう、県及び各圏域での既存の会議や検討会を活用し、体制構築を図る。 |

事務事業評価シートの別紙

| | |
|---------|------------|
| 事務事業の名称 | 母と子の健康支援事業 |
|---------|------------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

| | | |
|---|-------|--|
| 5 | 上位の施策 | |
| 6 | 上位の施策 | |
| 7 | 上位の施策 | |
| 8 | 上位の施策 | |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

| | KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 |
|----|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----------|
| | | | | | | | | | | 分類 |
| 3 | 全戸訪問による産後の母親支援の実施 市町村数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 4 | 早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 92.0 | 93.0 | 94.0 | 95.0 | 95.0 | % | 単年度 値 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 5 | 低出生体重児割合(3年平均) 【前々々々年度1月—前年度12月】 | 目標値 | | 8.7 | 8.7 | 8.7 | 8.7 | 8.7 | % | 単年度 値 |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 6 | 子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| | | 実績値 | 13.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 7 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 8 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 9 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 10 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

| | | | | | |
|----------------------|---|-----------------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 小児慢性特定疾病対策事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象) | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | ①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立 | | 95,259 | 108,331 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 40,812 | 54,085 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規申請及び更新申請に対する効率的かつ適正な審査 ・医療意見を記載する医師(小児慢性特定疾病指定医等)に対するオンライン研修の実施 ・小児慢性特定疾病児童等データベースに係る医療意見書の送付 ・難病患者等公費負担管理システムの安定的な運用 ・マイナンバー利用事務の適正な運用 ・マイナンバーを利用した添付書類省略に向けてのシステム改修 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる「難病指定医等研修会」において、制度の周知を図る。 ・マイナンバー法による情報連携により添付書類の省略が行えるよう、難病患者等公費負担管理システムを改修。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-1-(1) 健康づくりの推進 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| 1 | 支給認定件数(小児慢性特定疾病医療)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 463.0 | 469.0 | 475.0 | 481.0 | 487.0 | 件 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 457.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 小児慢性特定疾病医療受給者数 H30:451件 → R1:457件 公費負担額(扶助費決算額) H30:90,678千円 → R1:92,611千円 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や市町村、保護者から本事業についての問い合わせがあり、制度が周知されつつある。 ・R2年度から小児慢性特定疾病指定医等に対するオンライン研修を開始したことにより、随時受講できる体制を構築できた。 ・マイナンバー法による情報連携により添付書類の省略が行えるよう、難病患者等公費負担管理システムの改修開始(R3.4運用開始)。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ①制度周知はされていても、担当医師の失念により手続きが遅れる事案が僅かではあるが生じている。 ②医療費助成制度が複雑であり、毎年度行う更新手続きが受給者にとって負担となっている。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ①指定医に対する制度の周知が不足している。 ②医療意見書以外の提出書類が多く、また、提出書類が受給者の医療保険等の状況によって異なっている。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ①引き続き、小児慢性特定疾病指定医等にオンライン研修を円滑に受講してもらえよう、随時、医師会、病院等の関係機関に対して周知を図る。 ②マイナンバー法による情報連携により添付書類の省略が行えるよう、難病患者等公費負担管理システムの機能強化を図るとともに、不要と思われる手続き(保険者に対する高額療養費に係る所得区分確認等)については廃止に向けて国へ要望する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

| 事務事業の名称 | | 子どもと家庭相談体制整備事業 | | | |
|----------------------|---|-------------------------------|----------------|---------|-----------|
| 目的 | 誰(何)を対象として | 悩みや相談を抱える児童や家庭 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。 | | 67,260 | 99,777 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 57,080 | 86,107 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所運営事業:学校等連携支援員(教員OB)を配置し、学校等との連絡調整等を強化する。 ・児童相談所虐待対応機能強化事業等:悩みや相談事を抱える児童や家庭からの相談に対し、児童相談所が専門的な援助を実施する。児童虐待の予防及び早期発見、地域での子育て家庭の見守り・支援を進めるため、県民に対する啓発等を行う。 ・児童福祉法改正に係る体制整備事業:児童相談所及び市町村の専門性を強化するため、児童相談所・市町村職員等を対象とした専門研修(義務研修)を実施する。 ・児相職員が効率的に業務を行うことができるよう、児童相談システムの改修(機能改善)を予定する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> ・中央児童相談所に、学校等との連絡調整等を行う、学校等連携支援員(教員OB)を配置した。 ・中央児童相談所に、相談対応や市の保健師と連絡調整を行う、正規保健師を配置した。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-2-(4) 子育て福祉の充実 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 101.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | % |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 令和元年度の児童相談の状況 相談対応件数 児童相談所:2,497件、市町村1,074件 児童虐待対応(認定)件数 児童相談所 令和元年度 395件(前年比約32%の増) 平成30年度 300件 市町村 令和元年度 306件(前年比約34%の増) 平成30年度 229件 児童相談所への虐待通告件数 令和元年度 654件 H30年度 557件 市町村職員等専門研修会を実施。 令和元年度は前期67名、後期34名、合計101名が受講 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・H28改正児童福祉法により義務化された研修(要対協調整担当者研修、児童福祉司任用前、任用後研修)を実施し、県内の児童福祉に対する専門性向上と、児童福祉に関わる機関の連携強化に取り組んでいる。 ・児童相談所に学校等との連絡調整等を行う、学校等連携支援員(教員OB)の配置を行った。 ・児童相談所と警察との連携について協議を進め、情報提供に関する申し合わせを結んでいる。 ・児童相談所職員が効率的に業務を行うことができるよう、マイナンバーネットワークから記録業務を分離した児童相談システムを構築した。児童相談システムの整備により、児童相談所の業務の効率化と情報共有に役立っている。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ア)児童虐待件数は依然として増加している。また、対応の困難な虐待ケースが増えている。 ア)発見、虐待通告時に、既に虐待が深刻化しているケースがある。 イ)児童相談所だけでなく、多機関との連携を要するケースが増え続けているが、連携がスムーズに進まない場合がある。特に警察との連携強化が求められているが、担当者がかかわることで、それまでの連携に支障をきたすことがある。 ウ)児童相談システムの整備による業務の効率化は、職員の使用する権限や業務内容により効果が限られる。 |
| | ② 原因 | ア)各家庭の困りごとが虐待まで深刻化する前に支援が届いていないケースがある(発見できない、支援を拒否される場合など) イ)子ども家庭総合支援拠点の未整備、市町村に求められる相談体制の充実への理解が不足している。 イ)連携すべき多機関が互いの機能について理解不十分な点がある。(互いに転勤等で職員がかかわる) イ)児童虐待の通告や、虐待予防についての周知が行き届いていない。 ウ)児童相談システム整備では、マイナンバーネットワークから記録業務の分離のみを主に行っている。 |
| | ③ 方向性 | ア)専門職採用の継続に加え、児童相談所及び市町村職員を対象とした義務研修、及びスキルアップ研修等を実施。 ア)県民や関係機関の児童虐待予防への理解を深めるため、広報啓発活動を引き続き実施。 イ)市町村の相談体制構築、子ども家庭総合支援拠点設置について、市町村のニーズを把握し助言等を行う。 イ)児童虐待防止対策推進連絡会等を開催し、多機関協議を行う。警察と児童相談所で2年に1度程度合同訓練を実施し、連携を図っていく。児童相談所と警察とで結んだ、情報提供に関する申し合わせについて、定期的に確認を行い、必要があれば適宜見直ししていく。 ウ)児童相談システムの更なる改善に向け、個別のニーズや要望を整理したうえで改善対応を行う。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

| | | | | | |
|----------------------|--|------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 子どもと家庭特定支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 児童の心身や養育上の問題を軽減する | | 192,142 | 370,669 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 135,403 | 256,521 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 一時保護:家庭での不適切な養育や保護者が養育できない児童等の安全確保や緊急避難的な対応、養育困難な児童への短期的な生活指導や行動観察を行うために児童相談所等において一時保護する。 ひきこもり等集団指導事業:集団行動が苦手な児童等に対して、自主性や社会性を養うため、キャンプ等による集団指導を実施する。 入院児童付き添い事業:一時保護中の児童が医療機関に入院した際や、医療機関への一時保護委託をした際に、医療機関から児童への付き添いを求められた場合に、事業所へ付添業務の派遣を依頼する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> 混合処遇の改善、プライバシーへの配慮のため、一時保護所の改修に向けた対応を行っている。(県内2児相が混合処遇で、そのうち1児相で改修対応中) 医療機関から児童への付き添いを求められた際の、付き添い業務を事業所に依頼できるように事業化を行っている。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-2-(4) 子育て福祉の充実 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | ひきこもり等集団指導事業に参加した児童数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 48.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 39.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> 児童相談所内一時保護の状況(延べ人員、1人あたりの在所日数) (H16) 3,384 13.5日/人 (H21) 5,706 17.4日/人 (H26) 6,682 19.4日/人 (R1) 5,359 22.5日/人 委託一時保護児童の状況(延べ人員) (H16) 975 (H21) 2,400 (H26) 3,230 (R1) 2,670 計 4,359 8,106 9,912 8,029 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 各児童相談所に配置されている保健師により、一時保護児童の健康管理や心身のケアを充実させる取り組みを強化した。 児童相談所支援の一環として、集団行動が苦手な児童等に対して、野外活動を通じ、他者とのより良い関係づくりや自主性の育成、生活スキルの習得につなげた。 一時保護所の混合処遇の改善、プライバシーに配慮した空間の確保のため、一時保護所の改修対応を行っている。 医療機関から児童への付き添いを求められた際に、付き添い業務を事業所に依頼できるように事業化を行った。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ア)閉庁時等の突発的な通告に対し、迅速に対応できる体制が不十分である。 イ)病院への一時保護委託、入院等が長期となった場合の体制、受け入れ事業所の確保が不十分。 ウ)学齢期の児童が一時保護中に登校できないことによる学習面での不利益。 エ)一時保護所の安全、安心、権利擁護の更なる対応、質の確保が必要。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ア)児童虐待に対する関心の高まりにより通告は増えているが、体制がそれに追いついていないため。 イ)病院への一時保護委託の際、児童の付き添いを委託できる事業所が不足している。 ウ)一時保護中、児童の安全確保や距離的問題から、在籍している学校への通学が困難。 エ)一時保護の長期化により、児童へのより一層の心身のケアが求められる。ケア体制は児相毎に整備されており、ケアの質の確保について、客観的に評価されることがない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ア)児童相談所では、即時的な児童虐待への対応が求められており、必要に応じていつでもすぐに一時保護できる状況、体制を確保する。 イ)乳幼児の病院への一時保護委託に際し、求められる付き添い業務を行う事業所を確保する。 ウ)一時保護児童の学習権を保障するため、学習支援員を中心とした学習の機会の確保と、学校等連携支援員を活用し学校との連携を図る。 エ)一時保護所における権利擁護、ケアの質の確保のため、第三者評価の実施を検討する。 エ)児童福祉法等の改正を受け、今後国から示される方向性に基づいた対応を行っていく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

| | | | | | |
|----------------------|---|--------------------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 里親委託児童支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 社会的養護を必要とする児童 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 個別的な生活支援・自立支援を行うことができる家庭的環境の中で養育を受ける | | 101,711 | 127,831 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 47,209 | 65,027 |
| 今年度の取組内容 | ○要保護児童を家庭的な環境で養育する ・里親支援事業:新規里親開拓、地域社会への理解促進のため、里親制度の普及啓発を行う。また、里親の交流促進と委託児童の処遇向上について学ぶため、里親会で研修会や交流会を行う。 ・里親育成事業:里親新規認定、更新のための研修を行う。専門里親認定、更新研修の一部を外部機関に委託し、スキルアップを図る。 ・里親措置事業:様々な事情で家庭で生活することができない児童を里親に委託し、家庭的な環境での育ちを保障する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・里親会の活動の活性化と支援体制の拡充を図るため、研修の一部を社会福祉士会へ委託 ・里親支援専門相談員の配置を児童養護施設等へ働きかける。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-2-(4) 子育て福祉の充実 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 里親等委託率【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 27.0 | 28.5 | 30.0 | 31.0 | 32.0 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | 25.4 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 里親登録世帯数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 129.0 | 133.0 | 138.0 | 143.0 | 148.0 | 世帯 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 125.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・令和元年度末の里親登録世帯数は、親族里親5世帯を含めると125世帯となっている。被虐待児など特別なケアを必要とする子どもを養育する専門里親は、平成30年度末から1世帯増の18世帯となった。里親等委託児童数は、平成30年度末で里親への委託が31人、ファミリーホームへの委託が10人の計41人であったが、令和元年度末は里親への委託が38人、ファミリーホームへの委託が8人の計46人と、前年同期より5人増加している。里親委託率は、前年度比2ポイント増の25.4%だった。 ・里親認定にかかる研修受講者は、平成30年度で計124名だったが、令和元年度では計182名に増加している。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・令和2年3月に島根県社会的養育推進計画を策定し、10年間の里親委託率の目標値を定め、里親委託を推進している。 ・里親支援事業を各地区里親会と協働で実施。里親出前講座の開催など里親制度の普及啓発活動や、里親相互の交流事業等を実施し、新規里親の開拓や里親支援を行った結果、認定にかかる研修受講者が増加している。 ・児童福祉施設2カ所に里親支援専門相談員が平成31年度より配置され、入所児童と里親との交流、里親支援の拡充が期待できる。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ア)家庭的養育を促進すべきだが、特に比較的若い層の里親登録者数が不足している。 イ)里親登録世帯数が十分でなく、施設に長期入所している児童の里親交流や委託が進まない。 ウ)里親が児童の養育について自信を失ったり、不安感を抱く場合がある。 |
| | ② 原因 | ア)里親制度について、県民だけではなく、身近な相談窓口である市町村職員の理解が不十分。 イ)養子縁組のイメージが先行し、施設へ長期入所している児童の委託については、実親の抵抗感が強い。 ウ)里親を継続的に支援できる機関が児童相談所だけでは不十分。 |
| | ③ 方向性 | ア)里親登録の増加:里親会、市町村等と協力して、県民向け普及啓発活動を実施。また、市町村職員向けの制度周知を行う。 イ)里親委託、児童との交流促進:家庭生活体験事業等により児童と里親の交流を行い、児童相談所と施設が連携し、長期入所児童の里親宅での生活体験から、里親委託に繋いでいく。 ウ)①里親への継続的支援:研修等の実施、先輩里親による里親宅訪問、里親交流会の実施。 ②里親支援体制の拡充:里親支援専門相談員未配置の児童福祉施設へ配置を促す。有資格者等を配置した里親支援業務の委託 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | |
|----------------------|---|--|-------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | みんなで子育て応援事業(こっころ事業) | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する | | 9,842 | 31,672 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店において様々な子育て支援サービスを受けることのできる「こっころパスポート」を交付 乳幼児を連れた家族が、外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんほっとルーム」を募集し周知 子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するため、経費の一部を支援 子育てや子ども、家族に関する楽しさ、うれしさや感動などを表した「ことのは」作品を募集し、優秀作品を表彰 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | <ul style="list-style-type: none"> こっころパスポートについて、利用しやすさ、携帯しやすさを向上するため、現行のプラスチックカードに加え、スマートフォンで表示できるよう令和3年度からデジタル化し、複数枚交付に対応することを決定 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|-------------------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | こっころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 2,340.0 | 2,380.0 | 2,420.0 | 2,460.0 | 2,500.0 | 店 | 累計値 |
| | | 実績値 | 2,327.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 赤ちゃんほっとルーム登録数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 520.0 | 540.0 | 560.0 | 580.0 | 600.0 | 箇所 | 累計値 |
| | | 実績値 | 494.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> こっころパスポート交付枚数(H18~R元末) 子育て家庭用 90,253枚 妊娠中家庭用 30,260枚 「ことのは」作品応募点数 3,444点(一般の部 2,621点、こっころの部 823点) | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 店舗・施設紹介のサイトをリニューアルし、利用者へ周知するとともに、スマートフォンでの閲覧・検索をしやすくした |
| 課題分析 | ① 課題 | ア)こっころパスポートの利用者はほとんどが母親となっており、父親等の利用が低調となっている イ)協賛店は2,327店と、人口比で見ると他県より多い方であるが、協賛店かどうか利用者に分かりにくい |
| | ② 原因 | ア)子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に、こっころパスポートを1枚のみ交付としており、利便性が高くない イ)こっころ協賛店によるステッカー等の店内掲示が徹底されず、掲示を文書で依頼しているが、ステッカー掲示に至っていない店舗が多い |
| | ③ 方向性 | ア)「こっころ」の知名度を活かして子育て応援の輪が更に広がるよう、協賛店から引き続き協賛を得られる範囲で、こっころパスポートの利便性や付加価値を高め(デジタルパスポート等)、利用拡大を推進する イ)民間活用(アウトソーシング)による協賛店への企業訪問時に、店内でのステッカー掲示を促す イ)協賛店が店内に貼りやすいステッカーとなるよう、意見を聞いてサイズ等の工夫をする |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | |
|----------------------|--|---|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 子育て中の保護者とその家族 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援により一人、二人と子育てしたいと思っただけにする。 | | 117,239 | 162,771 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 117,239 | 162,771 |
| 今年度の取組内容 | ・地域の実情に応じて創意工夫して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」等切れ目ない支援に取り組む市町村を支援 ・島根での子育て応援に尽力された県民に対して、感謝の意を表するとともにその功績を顕彰する「島根みんなで子育て応援賞」を創設 ・誕生から満4ヶ月を迎える子どもの家庭に祝意や敬意を表すため、知事からのお祝いメッセージ「こっころメッセージ」と記念品を贈呈 ・親子の絆を深め、安心して子育てでき、「もう一人育てたい」と思える機会を提供するため、「こっころバースデー講座」を開催 ・令和3年度から県内全ての小学6年生までの子どもが、医療費負担の軽減を受けられるよう、現行の「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|-----|------|
| 1 | 子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 市町村 | 累計値 |
| | | 実績値 | 13.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 0.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 9,900.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 0.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | しまね結婚・子育て支援交付金活用市町村数 H30年度:18 R元年度:19 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | しまね結婚・子育て支援交付金により少子化対策に資する市町村独自の取組を支援し、結婚支援や保育料の軽減などに活用された |
| 課題分析 | ① 課題 | ア)しまね結婚・子育て支援交付金が十分に活用されていない状況がある イ)地域で、意欲的に子育て応援に取り組んでいる方々を増やしていく必要がある ウ)「もう一人育てたい」と考えている幼児期の子を持つ親に対する働きかけが不足している |
| | ② 原因 | ア)医療費負担の軽減は市町村により取組に差があり、しまね結婚・子育て支援交付金をその対象として活用できない イ、ウ)地域での子育て応援に取り組んでいる方々や、「もう一人育てたい」と考えている幼児期の子を持つ親に、県から直接働きかけるための事業化ができていない |
| | ③ 方向性 | ア)しまね結婚・子育て支援交付金については、市町村において、切れ目ない支援体制を構築、強化し、県と市町村が一緒になって子育てをトータルで支援し人口減少に打ち勝つ有効な事業を展開できるよう、令和3年度から拡充する医療費負担の軽減をはじめ、さらなる市町村支援の充実を図っていく イ、ウ)地域での子育て応援に長らくボランティアとして尽力いただいた方々の顕彰や、幼児期の親子向けの講座開催などを通じて、県全体での子育て応援を促進していく。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | | |
|----------------------|---|---|-------------|-----------|-----------|--|
| 事務事業の名称 | | 保育所等運営支援事業 | | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 保育を必要とする児童及びその家庭 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 | |
| | どういう状態を目指すのか | 保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする | | 4,877,320 | 5,592,903 | |
| 今年度の取組内容 | ・保育士養成施設のない石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付し、石見・隠岐地域等への就職を支援 ・保育所の運営費を負担し、市町村における保育所運営を支援 ・保育所職員等を対象とした専門研修を行い、保育士等の資質及び保育技術向上 ・保育士養成施設在学学生等を対象とした保育士修学資金の貸付、就職説明会の実施、保育実習等旅費支援等を行い、保育人材確保を推進 ・保育士・保育所支援センターや保育士バンクを設置し、潜在保育士の就職を支援 ・保育所の管理職等を対象とした働き方改革の手法に関する研修等を実施し、保育士等の職場定着を促進 | | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付ける事業を創設 ・保育所の管理職等を対象とした働き方改革に関する研修を開始 | | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】 | 目標値 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 0.0 | 0.0 | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】 | 目標値 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 48.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・施設の新設、定員増等により、H31年4月1日現在の待機児童数が0人となった(令和2年4月1日現在の速報値も0人となった) 10月1日現在については、0人とはならなかったが、前年度同時期の119人から48人と大きく減少した ・幼児教育センターを設置し、幼児教育の質の向上に向けた取り組みを行う体制を整え、園内研修の支援等を行っている |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ア)県内全域で保育士が不足しているが、特に石見・隠岐地域において、保育士の確保が困難な状況にある イ)年度途中の入所希望に対応するための保育士確保ができず、待機児童の発生が予想される ウ)保育士不足により、定員まで児童の受け入れができない保育所がある |
| | ② 原因 | ア)保育士養成校が県内東部(松江・出雲)にしかないため、石見・隠岐地域においては県外の養成施設に進学しており、その学生が県内に戻って就職する割合が低い イ、ウ)資格を有しているが保育所等で勤務していない潜在保育士が多数存在する イ、ウ)保育士の3年以内の離職率が約4割と高く、労働環境の改善が求められている |
| | ③ 方向性 | ア)石見・隠岐地域等の保育士不足を解消するため、当該地域の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付けることにより、県内保育施設への就職を支援していく イ、ウ)労働環境の改善を図り、保育士等の職場定着を高めるため、保育所の管理職等を対象とした働き方改革に関する研修を開催していく イ、ウ)保育団体や養成校、ハローワーク、市町村からなる保育士定着・確保推進会議を設置し、保育士確保について検討していく |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | |
|----------------------|--|-----------------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 保育所等整備支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 保育を必要とする児童及びその家庭 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る | | 9,401 | 118,157 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 0 | 0 |
| 今年度の取組内容 | ・安心子ども基金を活用して、認定こども園(保育所部分(厚生労働省)、幼稚園部分(文部科学省))の整備(創設、増改築、大規模改修)を実施 ・認定こども園施設整備交付金(文部科学省)を活用して、認定こども園の整備(創設、増改築、大規模改修)を実施 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 令和元年度に4月時点の保育所待機児童数が0人となったことを受け、持続的に待機児童が解消されることが必要なため、市町村と連携して継続して支援を実施する。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】 | 目標値 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 0.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】 | 目標値 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 48.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | 幼保連携型認定こども園の新規認可数 H30:3施設 R1:3施設 保育所型認定こども園の新規認定数 H30:6施設 R1:4施設 幼稚園型・地方裁量型認定こども園の新規認定数 H30:3施設 R1:0施設 | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・施設整備の推進により、定員が増加している |
| 課題分析 | ① 課題 | ・4月1日時点での待機児童数は、R元年度、R2年度とも0人だが、松江市、出雲市の都市部では年度中途の待機児童、潜在的待機児童は依然として発生している |
| | ② 原因 | ・共働き家庭の増加等により、保育のニーズが高まっている |
| | ③ 方向性 | ・市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が認定こども園の施設整備等を行う場合に支援をする |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| 事務事業の名称 | | 地域の子育て支援事業 | | | |
|----------------------|--|--|----------------|---------|-----------|
| 目的 | 誰(何)を対象として | 子育て中の保護者とその家族 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | すべての家庭及び子どもを対象にした地域の実情やニーズに対応した市町村等が行う事業に対し支援を行い、地域の子育て支援の充実を図る。 | | 964,062 | 1,018,385 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 960,814 | 1,015,375 |
| 今年度の取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援新制度による市町村事業に対し補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進。 国事業の対象外となる小規模事業や、地域の実情に対応した市町村や民間団体等による子育て支援の取組みを単独で支援 病児保育の開設を促進するための施設整備助成を実施。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 「地域の子育て支援事業」と「子育て支援事業」とを統合再編し、取り組み強化。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|-----------------------|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| 1 | 県政世論調査における子育てに関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】 | 目標値 | | 70.0 | 72.0 | 75.0 | 78.0 | 80.0 | % | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 68.6 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 令和元年度地域子ども・子育て支援事業実施状況(主な事業、()はH30) 子育て支援の情報提供や相談・助言を行う利用者支援事業12(9)市町村、一時預かり事業12(11)市町村・140(132)か所、延長保育13(13)市町村・207(206)か所、放課後児童クラブ16(16)市町村・252(245)か所 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者支援事業のうち、主に母子保健センター等で実施される事業(母子保健型)が増え、市町村における妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を実施することができた。 保育所等において実施される一時預かりや延長保育、放課後児童クラブの実施か所数が増え、子どもの預かりニーズへ対応することができた。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ア)病児保育事業の未実施市町村(3町村)がある。 イ)保護者が疾病等により児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等において子どもの養育を行う「子育て短期支援事業」について、各市町村において実施・検討が進んでいない。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ア)病児保育事業については、実施場所(保育所、病院等)の確保、看護師や保育士の従事者確保が難しいこと。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村において実施場所(児童養護施設等)における定員の確保が難しく、利用ニーズはあるが受け入れ先確保の調整・検討が進んでいない。また、これらの課題について、県、市町村、関係機関との間での情報共有・検討が十分でない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ア)病児保育事業については、実施促進のための改修費等の一部助成の継続、ファミリー・サポート・センター事業における「病児・緊急対応強化事業」による対応も含めて、実施体制の確保に努める。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村の利用ニーズ・課題等の把握に努め、複数の市町村での広域利用、里親への委託も含めて実施を検討する。 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | |
|----------------------|--------------|--|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 放課後児童クラブ支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る | | 89,199 | 157,943 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 86,063 | 149,467 |
| 今年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修及びキャリアアップ研修を実施 市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援 利用時間延長対策や待機事業解消のための取組みを支援 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> 認定資格研修について、受講者の利便性を考慮し、令和2年度からは回数や場所を増やして実施 新たに利用時間延長対策や待機児童解消のための取組みを実施 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 19時まで開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 95.0 | 134.0 | 201.0 | 234.0 | 269.0 | 箇所 | 累計値 |
| | | 実績値 | 58.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 休日7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 66.0 | 134.0 | 201.0 | 234.0 | 269.0 | 箇所 | 累計値 |
| | | 実績値 | 22.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | 放課後児童支援員認定資格研修終了者数 令和元年度197人(対前年度▲18名、修了者累計960名) ※1 放課後児童クラブ数 令和元年度235箇所(5/1時点、対前年度+5箇所) ※2 受入児童数 令和元年度8,920人(5/1時点、対前年度+422名) ※2 整備実施クラブ数 令和元年度9クラブ(対前年度+2クラブ) ※3 ※1島根県放課後児童支援員認定資格研修実績 ※2厚生労働省:令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和元年5月1日現在) ※3子ども子育て支援整備交付金実績 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施し、放課後児童クラブにおける児童健全育成支援の質の向上を図った 施設整備等の支援によりH30年度よりクラブ数が5クラブ増加し、受入児童数も422名増加(厚生労働省:令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和元年5月1日現在)) |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 児童クラブの多くが平日18時頃までで閉所し、また夏休みなどの学校の長期休業期間中は8時以降の開所に留まっていることから、クラブへの送迎に係る保護者の負担が大きくなっている 利用希望に対応できず、待機児童が発生している市町村がある。また、利用希望があっても利用条件が厳しいことなどを理由に入所をあきらめる潜在待機児童も発生している |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員等の人材不足 利用希望に対して、既存施設の活用等を含めた受け皿確保が追いついていない場合が見受けられる |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援スーパーバイザーによる児童クラブ訪問や、市町村との意見交換等を通して、児童クラブに係る現状・課題等を把握し、必要な支援について検討を行う 認定資格研修については、令和2年度と同程度の回数・会場数での実施を継続し、支援員等の人材確保を行う 市町村や法人等が行う施設整備への支援を継続し、児童クラブの受け皿拡大を図る また、市町村において利用時間延長等に向けた積極的な検討が進むよう、児童クラブ訪問等を通して把握した現状・課題等を踏まえ、現行の県制度(交付金)について見直しを行い、より活用しやすい制度の構築を図る |

事務事業評価シートの別紙

| | |
|---------|--------------|
| 事務事業の名称 | 放課後児童クラブ支援事業 |
|---------|--------------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

| | | |
|---|-------|--|
| 5 | 上位の施策 | |
| 6 | 上位の施策 | |
| 7 | 上位の施策 | |
| 8 | 上位の施策 | |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

| | KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 | |
|----|--|-----|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----|------|-----|
| | | | 目標値 | 実績値 | 達成率 | 目標値 | 実績値 | 達成率 | | 目標値 | 実績値 |
| 3 | 放課後児童クラブ受入れ児童数【当該年度5月時点】 | 目標値 | | 9,900.0 | 10,000.0 | 10,200.0 | 10,300.0 | 10,400.0 | 人 | 単年度値 | |
| | | 実績値 | 8,920.0 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 4 | 放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】 | 目標値 | | 850.0 | 1,050.0 | 1,250.0 | 1,450.0 | 1,650.0 | 人 | 累計値 | |
| | | 実績値 | 663.0 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 5 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 6 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 7 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 8 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 9 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |
| 10 | | 目標値 | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | | % |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

| | | | | | |
|----------------------|--------------|---|----------------|-----------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 子育てに関する経済負担対応事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生数を増加させる | | 1,886,090 | 1,968,150 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 1,886,090 | 1,968,150 |
| 今年度の取組内容 | | <ul style="list-style-type: none"> ・経済的な負担感の大きい3歳未満児の保育料を軽減 ・3歳未満児のうち、一定所得以下の第1子・第2子、第3子以降を対象として、保育料軽減を実施する市町村に補助 ・中学校修了前の児童を養育している世帯に、児童手当を支給 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | <ul style="list-style-type: none"> ・国において、令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化の対象は、3～5歳の全ての児童及び3歳未満の住民税非課税世帯の児童に限定されており、3歳未満児の保育料軽減を継続実施 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】 | 目標値 | | 74.0 | 75.0 | 76.0 | 78.0 | 80.0 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | 73.4 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に実施した県子育て・結婚支援に関する意識調査によると、子育てをする上での負担や不安を感じる要因(複数回答)として、「子育てにお金がかかる(73.7%)」の割合が最も高く、「仕事と子育ての両立が難しい(32.6%)」、「親としての責任を果たすことができるか不安(31.2%)」が続く ・県の合計特殊出生率・都道府県順位は、H29:1.72・3位 H30:1.74・2位 R1:1.68・3位と推移 ・3歳未満の保育料を完全無償化しているのは飯南町・川本町・美郷町・吉賀町のみ | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・19市町村全てで保育料軽減事業が実施された ・合計特殊出生率は、全国と比べ高水準を維持している |
| 課題分析 | ① 課題 | 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに係る保育料や教育費などの経済的負担を感じる県民は、依然として大きい ・経済的に負担感の大きい3歳未満児の保育料を軽減しているが、現時点で無償化には至っていない ・市町村が保育料軽減を行うには、市町村の財政負担が大きく、県による市町村支援が求められている ・出産・子育ての希望をかなえるためには、最初の子育てでの経済的負担をなるべく軽減し、早い段階で第2子、第3子と繋げていく必要がある ・現時点で幼児教育・保育の無償化が及ばない3歳未満の保育料を対象として、引き続き軽減支援を行っていく |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

| | | | | | |
|----------------------|---|---------------------------|----------------|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 子ども発達支援事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | ・障がいのある(疑われる)児童 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | ・適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。 | | 193,028 | 227,903 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 157,456 | 174,521 |
| 今年度の取組内容 | ○発達障がい早期発見、早期支援を図るため、島根県発達障害者支援センターを運営し、相談ニーズの増への対応や、地域の関係機関(市町村、保健、医療、福祉、教育、就労支援等)への支援・連携強化を促進 ○心の問題を抱える子どもへの早期の専門的治療のため、中核病院・協力病院・保健所圏域ネットワークによる対応力を強化 ○在宅障がい児等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を受けられる機能を充実 ○在宅重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者が安心して地域で生活できるよう支援体制を充実 ○特別支援学校に通う児童・生徒の放課後等の居場所作りを支援 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ○医療機関での初診待機短縮のためのアセスメント導入事業の創設と、保育士等指導強化のための人員体制強化 ○医療的ケア児者支援の強化に向けた、コーディネーター養成研修(R1開始)のさらなる充実及び支援ガイドブックの制作 ○医療的ケア児者・重症心身障がい児者が使用する人工呼吸器等の停電時電源確保のため、可搬型発電機を市町村に貸与 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | V-2-(3) 障がい者の自立支援 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---------------------------------|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|------|
| 1 | 発達障害者支援センター相談支援実人数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 1,086.0 | 1,136.0 | 1,186.0 | 1,236.0 | 1,286.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 1,073.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 発達障害者支援センターの研修講師派遣件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 375.0 | 385.0 | 395.0 | 405.0 | 415.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 341.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ○発達障害者支援センターの年度別の相談支援延べ件数 (H27)3,165件 →(H28)3,208件 →(H29)3,061件 →(H30)3,689件 →(R元)4,136件 ○発達障害者支援センターが行う、外部研修への講師派遣の回数 (H27) 75回 →(H28) 217回 →(H29) 309回 →(H30) 333回 →(R元)341回 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ○発達障がいに関する理解や支援の重要性についての認識が広まり、発達障害者支援センターへの派遣要請や相談が増加した。 ○医療的ケア児等コーディネーター養成研修の新規開始(R1:31名)により、専門的知識に基づく支援を受ける機会が拡大した。 ○医療的ケア児等地域支援連絡協議会(H30年度～)の開催により、関係機関による現状・課題の共有や今後の取組協議(保護者向けパンフレットの作成等)が行われ、各種制度に関する知識やサービスが提供される機会が増えた。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ア)発達障がいに関し、二次障がいを含む複合的事例や大人のケース等の相談が増えているが、専門医の不足により、一部医療機関での初診待機が発生している。 イ)医療技術の進歩等を背景として、在宅で人工呼吸器などを使用し、たんの吸引など医療的ケアの必要な障がい児が増加しているが、保健・医療・教育・福祉・家族支援等の各種支援での受け入れが拡大しておらず、またライフステージを通じて各種支援を総合的にコーディネートできる専門的人材が不足している。 |
| | ② 原因 | ア)社会全体の関心の高まりや、家庭・仕事など生活上の困り事をきっかけとして相談が増えている。 また、発達障がいに関する診療を行う小児科・精神科の医療機関が約40あるものの、より専門的な診断が可能な医師が不足し、一部の医療機関に他機関等からの診断依頼が集中している。 イ)医療的ケア児の支援は各機関が個別の支援を行っており、ケース毎の保健、医療、福祉、教育等の分野間連携は不十分。 また医療的ケア児及び家族のショートステイ利用については、各施設での夜間の看護設備や人員体制が不足している。 |
| | ③ 方向性 | ア)身近な地域での直接支援(相談援助・発達支援・就労支援)ニーズの増に対応しつつ、並行して地域の関係機関への支援・連携強化により段階的に間接支援へシフトしていくこととし、地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を図る。 ・保育士・教員の対応力強化を支援するため配置した地域支援マネージャーの機能強化 ・医療機関と相談機関との連携を進め、R2から開始する初診前アセスメント導入事業において、連携調整および実証分析 イ)医療的ケア児等コーディネーター養成研修(R1～)の充実と、医療的ケア児受入拡大のための課題把握に取り組む。 |

事務事業評価シートの別紙

| | |
|---------|-----------|
| 事務事業の名称 | 子ども発達支援事業 |
|---------|-----------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

| | | |
|---|-------|--|
| 5 | 上位の施策 | |
| 6 | 上位の施策 | |
| 7 | 上位の施策 | |
| 8 | 上位の施策 | |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

| | KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 |
|----|-------------------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|----------|
| | | | | | | | | | | 分類 |
| 3 | 保育所等が発達障がいに係る訪問支援等を受けた件数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 250.0 | 280.0 | 310.0 | 340.0 | 370.0 | 件 | 単年度 値 |
| | | 実績値 | 226.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 4 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 5 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 6 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 7 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 8 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 9 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 10 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

| | | | | | |
|----------------------|--|--------------------------------------|-------------|---------|---------------|
| 事務事業の名称 | | しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって安全・安心な居住環境の整備促進 | | 125,000 | 161,000 |
| 今年度の取組内容 | 子育て配慮改修又はバリアフリー改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/3以内かつ30万円/戸を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算 ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:150件 バリアフリー改修助成:300件 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 従来の「バリアフリー改修」に併せ、「子育て配慮改修」を助成メニューの柱に設定した。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | VII-2-(1) 快適な居住環境づくり | 3 | 上位の施策 | V-1-(3) 介護の充実 |
| 2 | 上位の施策 | II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 450.0 | 件 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 365.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・過年度の実施において、予算の全額を執行できている状況。 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | 《今年度の改善点》 ・「子育てに資する改修(子育て配慮改修)」を補助メニューの柱に追加 ・耐震性能を補助条件に設定 |
| 課題分析 | ① 課題 | 今後現状を維持していく上で以下の点 (1)耐震性能の補助条件化による耐震性能のない住宅の所有者における事業利用への影響(懸念される点) (2)説明会の未開催等新制度の周知不足 |
| | ② 原因 | 上記①(課題)が発生している原因 (1)耐震診断の実施とその費用負担 (2)新型コロナウイルス感染症の影響(経済を含め。) |
| | ③ 方向性 | 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 (1)耐震診断に係る負担軽減策の検討 (2)従来の説明会に代わる事業PRの実施 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

| | | | | | |
|----------------------|---|--------------------------------|-------------|----------------|-----------|
| 事務事業の名称 | | 幼児教育総合推進事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供する。 | | うち一般財源 (千円) | 2,496 |
| 今年度の取組内容 | 幼児教育の質の向上を図るため、「幼児教育振興法案」に基づき、県、市町村等の役割を明確にし、組織的、計画的に研修等が実施できるよう、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・幼児教育施設等の園内研修の支援 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・市町村の幼児教育施設への指導・助言への支援 ・幼児教育振興プログラム策定・周知 ・幼児教育の情報提供 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | ・地域の実情に応じた助言・援助を可能にするため、幼児教育アドバイザーを全教育事務所に配置する。 ・幼児教育の質の向上のため、「幼児教育振興プログラム」を活用した研修を幼児教育施設、市町村を対象に実施する。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興 | 3 | 上位の施策 | |
| 2 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】 | 目標値 | | 64.0 | 65.2 | 66.5 | 67.7 | 69.0 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | (新指標) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | 地域資源を活用し、指導の充実を図る力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】 | 目標値 | | 31.0 | 31.6 | 32.2 | 32.8 | 33.4 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | (新指標) | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・県による幼児教育に関する研修には多数の参加があった。令和2年度は、コロナウイルス拡大防止のため幼児教育推進研修及び幼小連携・接続研修は中止とした。 〈シンポジウム313名、幼児教育推進研修155名、幼小連携・接続研修71名、保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修56名〉 ・幼児教育センターの活動が認知され始め、年に複数回の計画的な研修、小学校との接続に関する研修等を希望する幼児教育施設又は小学校が多く見られた。令和2年度当初は、コロナ感染拡大防止対策により、訪問希望する施設等が激減している。 〈松江管内80回、出雲管内66回、浜田管内49回、益田管内20回、隠岐管内11回〉 | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|---|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | ・県主催および市主催の幼稚園教育要領の研修など、多数の参加があり、研修の機会提供のニーズは引き続き高い。 ・幼児教育施設等からのセンター職員の派遣申請が増え、訪問した園所では研修の活性化が図られている。 ・市町村との連絡協議会の開催等の連携を行った結果、幼児教育の質の向上の取組について検討する市町村が見られるようになった。 |
| 課題分析 | ① 課題 | ・県内市町村のうち幼児教育アドバイザーを配置しているのは3市1町にとどまり、各圏域の園所を十分に支援できる体制にない。 また、全教育事務所に配置した幼児教育アドバイザーのサポートも十分にできていない。 ・幼児教育の質の向上に係る事業が、単発的、個別で、県全域への広がりまで至っていない。 ・現状の幼児教育施設は、施設類型が多種多様であり、幼児教育の質にばらつきもみられる。 |
| | ② 原因 | ・市町村における人材難や財政的理由により、主体的に幼児教育を推進することが難しい。 ・全教育事務所に配置した幼児教育アドバイザーによる訪問指導がコロナ感染拡大防止対策により実施が困難となっている。 ・県の幼児教育の質の向上におけるビジョン及び推進事業が明確になっていない。 |
| | ③ 方向性 | ・各市町村が主体的に幼児教育に取り組めるよう、市町村幼児教育アドバイザーの配置に向けた支援を実施。 併せて、期間限定で体制を強化した幼児教育センターの専任職員が市町村を支援。 ・県がめざす幼児教育の方向性等を明確にし、市町村及び幼児教育施設、家庭・地域が一丸となって取り組めるよう、「幼児教育振興プログラム」を策定し、これを活用した啓発や研修を実施することで、県内の幼児教育全体の質向上を図る。 |

事務事業評価シートの別紙

| | |
|---------|------------|
| 事務事業の名称 | 幼児教育総合推進事業 |
|---------|------------|

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

| | | |
|---|-------|--|
| 5 | 上位の施策 | |
| 6 | 上位の施策 | |
| 7 | 上位の施策 | |
| 8 | 上位の施策 | |

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

| | KPIの名称 | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上 分類 |
|----|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|----------|
| | | | 目標値 | 実績値 | 達成率 | 目標値 | 実績値 | 達成率 | | 目標値 |
| 3 | ねらいに沿って指導を適切に展開し、改善する力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】 | 目標値 | 64.2 | 65.4 | 66.7 | 67.9 | 69.2 | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | (新指標) | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 4 | 小学校との接続を見通した教育課程の編成を行っている幼児教育施設の割合【当該年度10月時点】 | 目標値 | 31.1 | 31.7 | 32.3 | 32.9 | 33.6 | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | (新指標) | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 5 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 6 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 7 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 8 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 9 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |
| 10 | | 目標値 | | | | | | % | 単年度 値 | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | | | — |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

| | | | | | |
|----------------------|--|------------------------------------|-------------|---------|-------------------------|
| 事務事業の名称 | | インクルーシブ教育システム構築事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 個々の教育的ニーズに最も確に答える指導を受けられる学びの場にあること | | 21,329 | 31,577 |
| 今年度の取組内容 | 小中学校等特別支援教育充実事業:特別な支援を必要とする児童生徒に対し切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会、その他関係機関と連携を図り、支援体制の構築と充実を図る。 高等学校特別支援教育体制整備事業:圏域ごとに指名した推進教員が、管内高等学校に対し個別の教育支援計画作成について助言する。また、高等学校通級実施校への支援及び難聴生徒への巡回通級を実施する。 特別支援学校機能向上事業:学校単位で授業力向上に向けて新学習指導要領に対応した内容の実践研究を行う。 盲学校幼稚部設置準備事業:令和3年度の盲学校幼稚部開設のための指導体制や指導内容等を検証する。 | | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | 視覚障がい児への早期支援の環境を整備するため、令和3年度盲学校幼稚部を新設することとした。 | | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興 | 3 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 |
| 2 | 上位の施策 | Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備 | 4 | 上位の施策 | Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|----------------------------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|------|
| 1 | 特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】 | 目標値 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | % | 単年度値 |
| | | 実績値 | 100.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| 2 | | 目標値 | | | | | | | % | |
| | | 実績値 | | | | | | | | |
| | | 達成率 | - | - | - | - | - | - | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 各市町村において、連携協議会や相談支援チームの設置など特別支援教育に関する支援体制整備が進みつつある。 高等学校において、隠岐圏域を除く4圏域で、推進教員を中心に学校訪問やコーディネーター会を実施し、ネットワーク作りを進めている。また、通級実施校4校に加え、今年度より県内4校で難聴生徒の巡回による通級指導を開始し、通級体制整備の充実を図っている。 特別支援学校のセンター的機能については、新型コロナウイルス感染症防止のため5月末まで巡回相談を中止していたが、学校再開後、徐々に小・中学校等の要請に応じて教育相談を実施している。 盲学校幼稚部設置準備委員会を設置し、令和3年度開設に向けて指導体制や指導内容等について検討している。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・早期に障がいが発見されても、自立を促進するための十分な支援が受けられない ・発達障がいのある子どもへの支援体制が十分でない ・新学習指導要領に対応した実践研究(ICTの活用など)を開始したばかりで十分な成果が得られていない ・特別支援学校の安心安全な学習環境が十分でない ・地域との連携が十分でない |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> ・早期から専門的な支援を行う環境が不十分 ・発達障がいのある子どもの増加と教員の専門性の不足 ・新学習指導要領に対応した情報活用能力を育むためのICTを活用した学習活動が不十分 ・特別支援学校に在籍する医療依存度の高い子どもが増加 ・特別支援学校と地域を繋ぐ体制整備が不十分 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・早期から障がい特性に応じた専門的な支援ができる環境を整備 ・発達障がいの可能性のある児童生徒等に対する支援の充実 ・高校通級拠点校方式による通級指導の拡充、合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校のICT活用スキル向上に向けた研修の充実 ・特別支援学校の安心安全な学習環境を充実 ・特別支援学校と地域との連携強化 |

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

| | | | | | |
|----------------------|--------------|---|----------------|---------|------------------------------|
| 事務事業の名称 | | 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業 | | | |
| 目的 | 誰(何)を対象として | 学校、地域住民 | 事業費 (千円) | 昨年度の実績額 | 今年度の当初予算額 |
| | どういう状態を目指すのか | 学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。 | | 60,506 | 72,736 |
| | | | うち一般財源 (千円) | 30,375 | 36,668 |
| 今年度の取組内容 | | 国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「外部人材を活用した教育支援」、「地域未来塾」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、市町村担当者及び地域学校協働活動推進員等を主な対象と「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。 | | | |
| 昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと | | ・コーディネーター研修会において、各事業を総合的に行っている事例について学ぶ機会を設けた。 ・市町村訪問を行い、学校支援や放課後支援など、事業毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかけを行うこととした。 | | | |
| 1 | 上位の施策 | Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり | 3 | 上位の施策 | Ⅵ-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進 |
| 2 | 上位の施策 | Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援 | 4 | 上位の施策 | |

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

| KPIの名称 | | 年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 単位 | 計上分類 |
|-----------------------|--|--|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----|------|
| 1 | 地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 90.0 | 92.0 | 95.0 | 98.0 | 100.0 | % | 累計値 |
| | | 実績値 | 88.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| 2 | 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】 | 目標値 | | 70,000.0 | 70,000.0 | 70,000.0 | 70,000.0 | 70,000.0 | 人 | 単年度値 |
| | | 実績値 | 62,000.0 | | | | | | | |
| | | 達成率 | — | — | — | — | — | — | | |
| KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実 | | ・本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H29:約71,000人 H30:約62,000人 R1:約62,000人 ・学校支援実施状況 ※松江市を除く H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30:14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% R1:15市町村 小学校89.2%、中学校91.0% ・放課後支援実施状況(小学校区) ※松江市を除く H29:72.9% H30:81.0% R1:76.5% | | | | | | | | |

3 現状に対する評価

| | | |
|------|----------------------|--|
| 成果 | 「目的」の達成に向けた取組による改善状況 | <ul style="list-style-type: none"> 学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子供たちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 コーディネーター研修会を計画・実施し、参加者がコーディネーターを務める上で留意する事柄やコーディネートのポイントを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。 |
| 課題分析 | ① 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 事業間の総合化・ネットワーク化が図られていない市町村がある。 地域住民への広報、情報発信が十分でない地域もある。 コーディネーターやボランティアスタッフの固定化、高齢化。 |
| | ② 原因 | <ul style="list-style-type: none"> 各地域において、人材を発掘・養成する機能や研修が十分でない。 事業の取組についての周知が限定的で、広く人材の確保に繋がっていない。 |
| | ③ 方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 市町村が地域住民に向けて作成している広報物や事例を集め、他の市町村へも紹介する機会を設ける。それにより、各市町村でより多くの地域住民への周知や人材発掘、養成に繋げる。 |